

第 1 9 期

決 算 公 告

自：平成 1 6 年 4 月 1 日
至：平成 1 7 年 3 月 3 1 日

貸借対照表 P 1

損益計算書 P 2

重要な会計方針・追加情報 P 3

利益処分案 P 4

東京都中央区日本橋室町三丁目 4 番 4 号
東レインターナショナル株式会社

貸借対照表

平成17年3月31日現在

科 目	金 額(千円)	科 目	金 額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	286,800	支払手形	2,226,479
受取手形	10,019,824	買掛金	51,182,793
売掛金	48,176,792	短期借入金	5,113,323
短期貸付金	122,000	一年以内返済予定の長期借入金	3,385,934
商品	12,823,838	未払金	288,449
前払費用	135,134	未払費用	2,853,974
短期債権	1,202,427	前受金	822,039
前渡金	3,325,298	未払法人税等	1,216,364
未収消費税	1,211,015	繰延売上利益	93,806
繰延税金資産	603,034	預り金	814,822
預け金	668,032	賞与引当金	247,844
その他流動資産	264,333	クレーム引当金	98,964
貸倒引当金	△251,291	その他流動負債	437,267
流動資産計	78,587,241	流動負債計	68,782,064
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	3,387,039
建物	110,264	長期預り金	264,239
車両運搬具	42	役員退職給与引当金	96,137
器具・備品	31,409	退職給付引当金	61,626
土地	28,938	固定負債計	3,809,042
有形固定資産計	170,654	負債合計	72,591,107
無形固定資産		(資本の部)	
ソフトウェア	547,920	資本金	1,600,000
営業権	5,000	利益剰余金	
電話加入権	3,140	利益準備金	256,180
無形固定資産計	556,060	任意積立金	5,940,000
投資その他の資産		別途積立金	5,940,000
投資有価証券	978,575	任意積立金計	2,332,801
子会社株式	2,980	当期未処分利益	8,528,981
長期貸付金	76,863	利益剰余金合計	23,828
敷金	292,971	株式等評価差額金	10,152,809
繰延税金資産	156,818	資本合計	82,743,916
長期売掛金	2,348,682		
その他の投資	182,921		
貸倒引当金	△609,853		
投資その他の資産計	3,429,960		
固定資産計	4,156,675		
資産合計	82,743,916	負債及び資本合計	82,743,916

(注) 1.重要な会計方針は別記している。

- 2.支配会社に対する

短期金銭債権;	8,409,931 千円
長期金銭債権;	218,544 千円
短期金銭債務;	24,407,072 千円
- 3.貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式およびその端末機器ならびにテレックス、ファクシミリ等の通信機器をリース契約により使用している。
- 4.有形固定資産の減価償却累計額; 94,375 千円
- 5.保証債務 124,840 千円(1,162,500US\$)
- 6.商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額は27,790千円である。
- 7.債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡(譲渡額面7,800,404千円)に伴う買戻し義務限度額 7,366,956 千円
- 8.«流動資産»の«繰延ヘッジ損失»128,621千円及び、「流動負債」の«繰延ヘッジ利益»113,822千円を相殺した残額14,798千円を«流動資産»の«その他流動資産»に含めて表示している。

損 益 計 算 書

自:平成16年4月 1日

至:平成17年3月31日

科 目	金 額	
(経常損益の部)	千円	千円
営業損益の部		
営業収益		
売上高	298,346,207	
受取手数料	116,473	298,462,680
営業費用		
売上原価	287,656,176	
販売費及び一般管理費	7,219,433	294,875,609
営業利益		3,587,071
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	92,247	
為替差益	373,487	
その他	20,052	485,786
営業外費用		
支払利息	95,453	
手形売却損	43,596	
その他	71,031	210,082
経常利益		3,862,776
(特別損益の部)		
特別利益		
償却債権取立益	13,915	13,915
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	8,795	8,795
税引前当期純利益		3,867,896
法人税、住民税及び事業税		1,571,443
法人税等調整額		85,095
当期純利益		2,211,357
前期繰越利益		262,243
中間配当額		128,000
利益準備金積立額		12,800
当期末処分利益		2,332,801

(注)1. 子会社との取引高	販売費	5,563 千円
2. 支配株主との取引高	売上高	52,447,220 千円
	仕入高	106,683,846 千円
	受取利息	10,812 千円
	業務受託	9,529 千円
	支払利息	14,329 千円
3. 1株当たり当期純利益		69,104円93 銭

(別記) 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・移動平均法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定率法。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法による。
無形固定資産・・・定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法による。
3. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) その他有価証券
① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
② 時価のないもの
移動平均法による原価法
(2) 関係会社株式・・・移動平均法による原価法
4. デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・時価法
5. ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理
当社は、外貨建債権並びに将来の外貨建売上仕入取引に対して、為替レートの変動の影響を回避する目的で、為替予約を利用している。これらのデリバティブ取引は、当社のリスク管理規定に基づき、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の適用要件を満たしているものについてはヘッジ会計を適用している。
ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。
6. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金は売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
(2) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当期の負担に属する部分を計上している。
(3) クレーム損失引当金は将来のクレーム損失に備えるため、過去の実績率に基づき当期売上に対応するクレーム損失見込み額を計上している。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。
(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)、(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
(5) 役員退職引当金は役員退職慰労金の支給に備えて、内規による支給見込額を計上している。なお、商法施行規則第43条に規定する引当金である。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
8. 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

利益処分案

摘 要	金 額
	円
当 期 未 処 分 利 益	2,332,801,165
これを次のとおり処分致します。	
利 益 準 備 金	12,800,000
配 当 金	128,000,000 (一株につき 4,000円)
別 途 積 立 金	1,500,000,000
次 期 繰 越 利 益	692,001,165

(注) 平成16年12月10日に中間配当 128,000,000円(1株につき 4,000円)を実施している。